

令和6年度第1回  
東京都総合教育会議議事録

日時：令和6年10月17日（木）11：02～12：07

場所：都庁第一本庁舎北側42階特別会議室B

○坂本教育長 ただいまから令和6年度第1回東京都総合教育会議を開会いたします。

プレス・傍聴の皆様には、あらかじめ控室でお伝えしたとおり、傍聴要領に示されたルールにのっとり、御参加くださいますようお願いいたします。

それでは、開催に当たりまして小池知事より御挨拶を頂戴したいと存じます。知事、よろしくお願いいたします。

○小池知事 皆様、おはようございます。教育委員の皆様方には、東京の教育の充実に多大なる御尽力を賜っておりますことを、まずもって御礼を申し上げます。誠にありがとうございます。

東京都は、今年8月に、「『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針 2024」、また「チルドレンファーストの社会の実現に向けた子供政策強化の方針 2024」、これらを公表させていただいたところでございます。そして、「世界で一番の都市・東京」を実現すべく、2050年代の東京の新たなビジョンとなすべき戦略を策定いたしているところでございます。

一方で、世界の動きを見ますと、もう本当に目まぐるしく、そしてこれまで考えられなかったような、常識を超えた動きがあちこちで見られるところでございます。そして、これは、単に今までの延長線でいいんだよということではないことを示しています。改めて、延長線だけで物事を考えて進めてはいけないという、そのための政策が必要だということを強く感じるところでございます。

時代の変化の波が、教育の世界にも今容赦なく押し寄せているのは、皆様も御承知のとおりであります。そして、グローバルな環境において力を発揮できる人材、人をいかに育てていくのか、持続可能な未来への鍵、そこはまさに教育の力だと思えます。

これからの学校の在り方、大変大きいテーマです。そのためには、大胆かつ柔軟な発想で議論を深めてまいりたいと思えます。そして、議論の内容でございますが、東京の教育の方向性を示す「東京都教育施策大綱」の改定につなげていきたいと考えております。

そこで、本日は、教育の分野で先駆的な取組をされておられますお二人の有識者の方々にオンラインで御参加いただいております。

まず、スタンフォード大学のオンライン・ハイスクールを立ち上げられまして、今、校長先生をなさっておられる星 友啓さん、どうぞよろしくようお願いいたします。

そして、グローバルなビジネス経験を生かされて、子供たち一人一人の個性を尊重する学びを創出してこられた竹村 詠美さん、どうぞよろしくようお願いいたします。

未来の主演は子供たちです。予測困難な時代をしなやかに生き抜く力を身につけられるこ

とこそが、「人」が輝く社会の根幹にあると、このように確信しております。そのために学校はいかに在るべきなのか、忌憚のない皆様方の御意見をよろしくお願い申し上げまして、冒頭の御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○坂本教育長 小池知事、ありがとうございます。

知事からお話のございました講師の星友啓様、竹村詠美様、本日は何とぞよろしくお願いいたします。

それでは、はじめに、本日のテーマであります「これからの学校の在り方について ―あらためて『学校の役割』を考え直す―」に関しまして、現状や都教育委員会の取組について、私から説明をさせていただきたいと思えます。タブレットの内容に沿って御説明させていただきます。

東京都はこれまで、未来の東京戦略に基づきまして様々な分野で東京に確実な変化をもたらしてきたところです。一方、急速に進む少子高齢化や人口減少、日本の国際競争力の低下など、いまだに多くの課題が山積しているということも事実でございます。やはり今なすべきことは、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けて、直面する課題に正面から向き合い、大胆かつ柔軟な発想で都政を進化させていくことだと考えてございます。このような考え方にに基づきまして、教育の分野におきましても政策を一段レベルアップしていく、このような必要性が高まっていると考えてございます。

現在、東京都教育委員会は、東京都教育施策大綱に基づきまして、知事と教育委員会が一体となって様々な取組を行っています。この大綱におきましては、東京の目指す教育を、「誰一人取り残さず、すべての子供が将来への希望を持って自ら伸び、育つ教育」と設定いたしまして、その実現に向けた実践において、特に重要な事項として「一人ひとりの個性や能力に合った最適な学びの実現」などの6点を掲げているところです。

現在の取組としては、例えば「グローバル人材の育成」では、英語力東京の実現に向け中学校英語スピーキングテストの実施、JET プログラムによる外国人指導者の配置の拡充、体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」を活用したプログラム、都立高校生の海外派遣の充実を図っております。

CEFR A1 相当以上の英語力を有する中学生の割合が、国よりも約 10 ポイント上回るなど、生徒の英語力は着実に向上しているところです。

こうした中におきまして、海外での学び等を通じた国際感覚の涵養、さらには、社会課題への挑戦を促すアントレプレナーシップの醸成など、言葉の壁を超えて国際社会に羽ばたき、イ

ノベーションを生み出し、未来を創造する人材の育成が一層求められております。

また、DX になりますけれども、教育 DX の推進では、デジタルの力を最大限活用して、子供たちへの教育や支援の充実を図るため、国の補助スキームに基づいた一人1台端末の計画的な更新、都立学校専用の生成 AI の整備・活用、都立学校の教職員と保護者との連絡を効率化するシステムの導入などに取り組んでおりまして、授業での ICT 活用は増加傾向でございます。

こうした中、デジタルの力を活用し、子供が何を、どのように学ぶのかといった学びのプロセスを自ら決定し、物事を比較分類するなどの思考のスキルを身につけられるよう、学び方そのものを転換していくことが求められてもおります。

さらに、子供たち一人一人の状況に応じたきめ細かいサポートの充実を図るため、不登校対応校内分教室「チャレンジクラス」の設置、仮想空間上の居場所・学びの場「バーチャルラーニングプラットフォーム」の提供、日本語指導の充実に向けた「オンラインアセスメント」の導入、高校と特別支援学校の一体的な設置等の検討などに取り組んでいます。

しかしながら、いまだ学校などと全く関わりをもてていない小・中学生は約 800 人存在してございまして、学校内外における多様な学びの必要性が増してもおります。

また、日本語指導が必要な児童・生徒が増加してございまして、多様な背景を持つ子供たちにとって、インクルーシブな教育等、多様性がバリアにならない教育環境を提供することが重要でございます。

これまで述べてまいりましたような課題を解決していくためには、そもそもの今の学校の仕組みや制度を見直すことも必要ではないかと考えております。今の日本の教育でネックとなっていることは何なのか。それらを打開していくために学校はどう変わっていくべきか、近い将来に実現可能なことに留まることなく、本来目指すべき姿について有識者のお二人にも御意見を賜りながら議論をしていきたいと考えております。

画面のほうに今、協議の視点の例として日本の学校教育の特徴とも言うべき点を幾つか、ここに9つほど出ておりますけれども、出してございますので御参考にしていただければ幸いです。

それではまず、有識者のお二人の方から、これからの学校の在り方に関する助言を頂きたいと思っております。

それでは、これからの学校の在り方に関する提言としてお話をそれぞれ承りたいと思っておりますので、星様からまずよろしくお願ひしたいと思っております。

○星氏 了解いたしました。資料のほうを共有させていただきます。

改めまして、今日はこのようなすばらしい機会を頂きましてありがとうございます。私は、ふだん、スタンフォード大学という北カリフォルニアのサンフランシスコ、シリコンバレーの真ん中にある大学で、スタンフォード・オンライン・ハイスクールというものを運営しています。ハイスクールという名前なのですが、日本で言う中高一貫の子供たちをサポートしております。最近では、見慣れたような形にはなっているのですが、基本的に生徒さんたちはオンラインのプラットフォームを使いながら授業を受けていただくのですが、その中でスタンフォードに来ていただいて夏の合宿をしたりとか、アメリカの学校ですのでアメリカの学校文化である、例えばプロムみたいな、卒業式の前の日にみんなで踊り明かすみたいな、そのようなイベントなどもあって、対面の機会もある学校でございます。

創立18年ですから、2006年に学校を立ち上げて、現在、世界各国、大体毎年50か国ぐらい、生徒さんは1,000人ぐらいの定員でやっております。おかげさまで、オンライン教育界をリードしてきたと言っていたり、最近では、全米のオンライン学校だけではなくて伝統的な学校も入れて7年連続で進学校のトップという形でランクさせていたたりもしております。

改めまして私はそのスタンフォード大学のオンライン高校の校長をしております。最近、日本でも少しずつ活動させていただいたり、そのほか、アジア、ヨーロッパで教育をベースにした活動をしております。日本では慶応大学とか横浜市立大学の特任教授もしておりますし、今年の5月にはSusHi Tech Tokyoのほうで、未来館の創造フロアの総合監修もやらせていただきました。

スタンフォード・オンライン・ハイスクールですけれども、パンデミックで、オンライン教育というのは身近なものになってきたとは思いますが、私たちが学校を立ち上げたのは18年前で、そのときに、何でこの学校を立ち上げたのかというところからお話しさせていただきます。

そのときの問題意識として一番大きかったのが、世界が直面する課題である人口増加と教育普及の拡大ということです。戦後直後、大体70年ぐらい前の状況でいいますと、人口が24億人ぐらい、就学率が45%なので、世界中で子供の2人に1人ぐらいしか教育を受けられなかった。70年ぐらいたって、就学率が、10人いたら9人ぐらいは、もちろん、質の違いはあるにしても何らかの教育は受けられる。人口は3倍以上になってきたわけです。教育の普及ということと人口のある種、興味深いところが、人口と就学率の両方がこのように変化したのは、2×3の6倍に教育需要がなってきたというところなんです。

大学生にだけ注目してみても、現在大体2.5億人ぐらいの大学生がおりますけれども、15年ぐらいたって、2040年になってくると6億人と、2倍以上に増えていく。この需要を満たすためには、例えばスタンフォード大学という大きな大学ですけれども、こういった大学を毎日、世界のどこかに2個ずつ作り続けなければいけないというような教育需要の在り方を示しているわけです。さあ、どうしたらいいのだというところですね。

私たちは、これまでの教育の大事な伝統的なところも残しつつも、テクノロジーを入れながら、せつかく広がった教育が急激な需要拡大によって逆戻りしないようにしていきたいというのが、私たちスタンフォード・オンライン・ハイスクールの最初の立ち上げの意識にございました。

せつかく学校を御紹介していますので、幾つか特徴的なところをお話しさせていただきますと、アメリカの学校ですし私立ということもありまして、いろいろな形でこれまでの教育の在り方というものを見直してきました。学年向けとかみんなと一緒にやる時間割みたいなものは一切なくて、統一カリキュラムもないということで、私たちのテーマとしては、LET'S DESIGN Your Learning ということで、子供たちが自分に合った学びというものをデザインできるような学校の在り方というものを追求してきました。

また、オンライン教育の中で、立ち上げ当初、今でもよく言われるところなのですが、中高生のちょうど思春期の時期に、社会性や感情のコントロールをする力を、オンラインでは身につけられないのではないかという、こういった疑問に真摯に真正面から向き合ひまして、Social Emotional Learning、SEL、「社会性と感情の学習」というものを、オンラインの学校であるがゆえに根幹に据えてやってきました。

また、スタンフォード大学という地の利もありますので、脳科学とか心理学の部分、生徒さんにも学んでいただくし、カリキュラムの中のベースの根幹にもなっております。

社会性というところにフォーカスを置きますと、社会性はどういうふうに育てていけるのかということプログラムの中でも、生徒さんにも学んでいただくのですが、教え方の部分ですね。例えば反転授業を取り上げて、大学でセミナーみたいな形ですが、取り入れながら、生徒さんたちは時には相反するような批評も建設的にディスカッションできる力をつけていく。また、PBL、プロジェクト・ベースド・ラーニングを使って周りのいろいろな能力の子供たちが協力して何か1つ作り上げていくみたいなのも大事にしております。

対面の機会も設けているということで、まさに世界中からお子さんたちは集まっているわけですが、グローバル・ラーニング・コミュニティということで、大事に学校をつくって

いるわけです。

それから、みんなと一緒にやる時間割みたいな、統一カリキュラムみたいなものはないと申し上げたのですけれども、1つだけ必修になっている教科が哲学になります。私たちの学校では、卒業する生徒さんたちに毎年哲学の通年の授業をとっていただくことになっております。哲学というのはふだん、当たり前と思って見過ごしてしまうことをあえて問い直すことによって新たな視点や価値観にたどり着くという心の営みです。これを中高の時期からやっていただく。そこにあるルールの中で決まったゲームをうまくやることももちろん大事なのですけれども、先ほど知事からお話をいただきましたように、これだけ急速に変化する社会の中で自分のゲームを作っていく、新たな形の価値観を創造していく力を、まさに哲学をベースにつくっていただくという思いがあります。

Design Your Learning、Social Emotional Learning、Global Community、Game Change、横文字を並べてしまいましたけれども、先ほど教育長からもお話をいただきました東京都の教育施策大綱というものに大分沿っているなというのを今回改めて気づかせていただきました。例えば一人ひとりの個性や能力に合った最適な学びの実現というところはDesign Your Learningの部分ですし、イノベーション人材もGame Change、グローバルインクルージョンもGlobal Community、子供の心のサポートもSocial Emotional Learningということで、まさに予期せずしてと申し上げていいでしょうか、東京型の教育モデルをやっていたなということがあります。

今日のテーマは「これからの学校の在り方に対する提言」ということで頂きましたので、大綱の中にまだ入っていないコンセプトとして1つだけハイライトさせていただきたいと思えます。「外発的なやる気から内発的なやる気にシフトしていく」そうした教育の流れが、最近世界でも来ているかなと思えますので、お話しさせていただいて締めさせていただきたいと思えます。

外発的なやる気というのは、物事をやること自体で満足するというよりも、物事をやることから派生する報酬であるとか罰であるとか、これをもらえるからやるとか、特典が取れるからやるとか、給料が上がるからやるとか、これをやっちゃうと怒られるからやらないとか、そういった、やることから派生する結果に基づいて動機づけられている状態のことであります。これを長期続けていると、メンタルリスクがあがってしまったり、メンタルだけではなくて体のほうのリスクも上がってしまうというのが、ここ30～40年の心理学の研究から大分明らかにされてきたところであります。

また、外発的なやる気というのは、短期的にはものすごく強いので、一旦やる気が上がったように見えてしまうのですけれども、ずっと続けているとやる気がなくなってしまったり、戻らなくなってしまいます。このようなことが最近指摘されるところかなと思います。

ですので、外発的なやる気のように、何かやったことによって、そこから派生するものに動機づけられている状態ではなく、心から湧いてくる、これをやることで満足できるという内発的なやる気というものを教育の中で意識的にサポートしてあげなければいけないというわけですね。

二十世紀の後半ぐらいから主流になってきた自己決定理論というものが心理学にありますけれども、それによれば、例えば心の3大欲求、人間の心というのは、「つながり」「有能感」「自律性」の3つを根本的に求めている。「つながり」は人とつながること。「有能感」はできるとかできたとかいう感覚。「自律性」というのは人にコントロールされたりとか何か物にコントロールされるのではなくて、自分の意志に基づいてやっていく感覚です。この3大欲求を人間の心というのは根本的に求めているので、それをサポートしてあげるような経験をすると、内発的なやる気、内発的な活動というものが増えてくるのです。自己肯定感も上がるし、まさにこれから内発的なやる気をもっていくということで生き抜く力というものをつけていく。

では、どうしたらいいかというところでいろいろなやり方があるのですけれども、私どもが大事にしているところは、自己肯定感を上げるとか自尊心を上げる、内発的なやる気を上げるというときに、人にやさしくするということが大事だということが、心の3大欲求のところからも分かってきているわけです。人とつながれるし、何か助けができるという形になるし、人を助けたいと思ってやっていますね。自律性も感じられるということですね。

それに関連して、Service Learning、ボランティアみたいなことを学校の教育の中に入れて、さらに入れていったり、Community-Based Learning、コミュニティの中で何かやっていくということ。この辺も大事にして、オンライン学校ですけれども、やってまいりました。

外発的なやる気から内発的なやる気にシフトということですね。世界の教育も動いておりますので、このあたりをハイライトさせていただきました。

御清聴ありがとうございます。

○坂本教育長 ありがとうございます。

続きまして、竹村様、よろしく願いいたします。

○竹村氏 よろしく願いいたします。

本日は貴重な機会をありがとうございます。私からは「誰もが自分らしく成長することを支

えるホールチャイルドの視点とは？」という題目でお話をさせていただきます。内容がかなり濃いので自己紹介は省かせていただきたいと思います。

日本では平成 21 年の指導要領において、生きる力とは、知徳体のバランスのとれた力を育むことであるというふうに言及されていますが、欧米では個人に着目して、一人一人のハート、ボディ、マインド、全体の調和のとれた学び、発達ということに注目して、「ホールチャイルド」「子ども丸ごと」という総称で、そのような子どもを育む教育の重要性ということが改めて見直されています。ホールチャイルドを育む学びを総称して、私は「ホールチャイルドアプローチ」というふうに呼ばせていただいているのですが、この調和のとれた発達を促すことこそが、先ほど星先生もおっしゃられていた内発的な動機に火をつけて、結果的に、学びに主体的に向かうという姿につながり、ひいては、個人と社会のウェルビーイングにつながっていくというふうに考えています。

世界を見渡しますと、実はこのホールチャイルドアプローチというのはそんなに新しいものというわけでもございません。例えば 100 年たつモンテッソーリ教育ですとか、戦後始まったレジオエミリア、シュタイナー、国際バカロレアにも共通している理念でございます。

また、教授法といたしましては、PBL(プロジェクト型学習)、課題解決型学習、野外教育、サークルタイム・グループ対話、社会性と情動の学びなど、様々なホールチャイルドを意識した教授法というものも広まってきておりますし、先ほど星先生がおっしゃられていた社会性と情動の学びというのは、今メンタルヘルスがソーシャルメディアなどの影響もあり、非常に課題になっている昨今、子どもの心の健康を育む教育が欧米で盛んになってきています。

そして、私は今米国にいますのですが、米国ではいろいろな団体さんがホールチャイルドアプローチを広めようと努力されています。ASCD というのは、教員や学校、学区に対して教授法などを研修されている歴史のある団体さんなのですが、このように 5 つのカテゴリーでホールチャイルドアプローチを盛んにお話しされていますし、Facebook の創業者のマーク・ザッカーバーグさんの御家族、チャンバー・ザーカーバーグ・イニシアチブでは、彼らの教育における活動の主軸の 1 つとして、ホールチャイルドアプローチのフレームワークというものを掲げておりまして、同じように、こういった 6 つの、認知能力だけではなくて、心・体の健康、社会情動性といったところにもフォーカスを当てた教育を盛り上げていこうということで、様々な支援をされています。

そして、今日の主題のホールチャイルドアプローチなのですが、それを実際に学校として今後実践していくための 4 つの、本当はもっとたくさんあるのですが、今日は時間も限られてい

るということで4つの点とさせていただきたいと思います。

1つ目は、「子どもの主体性が自然に立ち現れる学習者中心の教育デザイン」ということについてです。ここは実は、最も大切なポイントなのですが、先ほど申し上げたようなプロジェクト型学習とかそういったものをピースミールというか、プログラムレベルだけで取り上げても、なかなかホールチャイルドアプローチの実践というものにはつながらないと考えています。なので、根本的なマインドシフトと申しますか、カリキュラム中心から学習者中心の教育デザインにシフトしていく、こういった覚悟と大きなマインドのシフトが必要だと考えております。

例えばプロジェクト型学習で大変有名なハイテク・ハイという学校がカリフォルニア州サンディエゴにあるのですが、そこでは学校はキャンパスで、先生は学びのデザイナー、あくまで子どもたちのニーズをヒアリングしながらデザイナーとして、教師だけではなく、学外リソース、カリキュラム、保護者の協力というものを取りまとめながら教育体験を提供していく、そういった考え方が徐々にですが、広まってきています。

ここでまた一番大事なポイントは、先生の位置づけというのが、従来型の、先生が例えば地学の全てを知っていて、地学のことは何でも教えられるということに絶対的価値があるというよりは、もちろん、学術的な知識も大切なのですが、生徒さんのニーズに合った学びをいざなっていくコーチ、デザイナー、ファシリテーター、こういった役割の先生像というものが今後非常に大切になってきていると考えています。

1つの事例なのですが、2年前に始まりましたヒロック初等部という、世田谷から始まったオルタナティブスクールなのですが、こちらはウェルビーイングを追求するということを理念とした学校で、元小学校教員、インターナショナルスクールの幼稚園経験者の方々が、本当に様々な過去の研究を重ねられた上でできた学校で、先ほど星先生の話にもあったのですが、子どもたちがその子らしさを生かしながら、もっと素敵になろうという考えのもとで、自由進度学習、個人探究、先生が触れてほしいと考える教科の内容を生徒の関心から広げるテーマ学習という形で、時間割がかっちり決まって、そのとおりに絶対やらなければいけないというよりは、子どもが徹底的に主役となって主体性を発揮しながら学ぶ環境づくりを追求されています。

この学校の中で重要なキーワードの1つが「自己決定」です。自己決定ということ、自由進度、個人探究、様々な学びの面で子どもたちができるということをととても大切にされています。と申し上げますのも、旧来の教育ではどうしても生徒さんが受動的になることが多くて、そのまま大人になってしまうとどうしてもその受動性に慣れ過ぎてしまうので、我々が願って

いるような、未来を自ら描く人になるということのハードルがとても高くなってしまふのですよね。なので、広く学校生活において生徒さんがどんどん意見を出して、先生と仲間と相談しながら自ら選択して学びを獲得していく、そういった学校になっているので、結果的に主観的ウェルビーイングが非常に高い形で実現する。私も何度も行ったことがあるのですが、子どもたちが本当に笑顔で、どんどん私たちにも話しかけてきて、一緒に学びの活動を進めてくれる、そんな子どもたちが育っている学校になっています。

続きまして、2つ目のポイントとして、「習熟度ベースの学び」というものも、ホールチャイルドの学びを考える上ではとても大切なポイントになっています。今までの、時数で切り上げてしまうというよりは、子どものペースやスタート地点に合わせた習熟度ベースの学びを実現している1つの事例として、スタンフォードに近いところが本社の Summit Public School という、カリフォルニアのチャータースクールの公立学校のネットワークの学校について御紹介させていただきます。

こちらは21年前に開校し、現在カリフォルニア州では9校、運営されているのですが、移民家庭など経済的に恵まれていない家の生徒が多く、学力の面で多様なバックグラウンドを持つお子さんたちが、どんな子も取り残されずに、社会で成功するためにはどうすればいいのかということを考え抜いた結果、習熟度ベースの、子ども一人一人が学びの目標を持って進められる、そのような学校をデザインされています。

知識だけではなくて、habits of successと言われる、マインドセットや態度を身につけることも大切にされています。

これが、彼らの習熟度ベースの学びを実現するために、先生と生徒さんが使っているプラットフォームのイメージなのですが、例えば代数に物理、現代史という科目をとっているとする、その中で科目に沿ったプロジェクトと、教科のスキルフォーカスエリアというものがありまして、そのスキルフォーカスエリアも、お子さんの習熟度に従ってプラスアルファで取り組めることもたくさん用意されていて、メンターと言われる先生と相談しながら、自分に合った、先ほどお見せしたような学習プランというものを作っています。その進捗度合いというのが縦のグレー線になっていて、そんなものを意識しながら自律的学習を進めていく、そのような学校になっています。

とはいえ、この学校は別にプラットフォームだけを使っているというわけではなくて、もちろん、実際の学校では教室で毎日メンターの先生や仲間とも顔を合わせながら、ともに協働するシフトもありますし、基礎学力で自分でやっていくものもあるということで、協働と個別学

習というものを組み合わせたようなことをやっています。

こちらが、この学校の時間割なのですが、紫の部分がプロジェクトの時間で、非常にふんだんにその時間が取られていることが見られるかなというふうに思います。

3つ目が「継続的な成長につながるアセスメント」というポイントなのですが、学習者中心の学びでホールチャイルドを育てるということを考えたときに、生徒の成長につながるアセスメントというものが非常に大切な考え方になります。なので、期末テストとか中間とか、そういった結果だけを測るものではなく、学びの過程で様々なタイプの評価を組み合わせることがとても大切です。

その事例の1つとして、アイダホ州のボイシという州都にあるワンストーン ラボ 51 高校という小さな学校があるのですが、こちらはいわゆる学習的な知識とスキルというものは高校の4年間で学ぶことの一部だというふうに捉えて、24年のコンピテンシーや知識というものを総合しながら、こういったものを常に先生、コーチと呼ばれているのですが、コーチと生徒が月に2回から4回ぐらい個別相談をしながら、この目標の中で、今、次のプロジェクト、次の学習ではどういったところを自分は意識して成長させていこう、そんなことを常に常にアセスメントしながら学びを進めています。こうすることで、以前は引きこもりだったお子さんとか、なかなか学校に行けていなかったようなお子さんも、3年後ぐらいには非常に生き生きした顔で自分の情熱に沿った個人探究などをされているというのを、何度も私もこちらの学校にお邪魔して見させていただいています。

最後に、「心理的安全性の高い環境」ということです。先ほどの Social Emotional Learning につながるのですが、こちらはマズローの欲求の5段階の新しい解釈です。人をヨットにたとえて考えると、ヨットの船がしっかりしていなければ、大海に出て荒波が来たときに、目指す方向に向かわせることができないということを表しています。学校を自分らしく過ごせる居場所として考えたときに、居場所でありつつ挑戦していく、そんな場所に学校がなっていくことがとても大切だと考えています。その1つの例として、カルフォルニア州のサンフランシスコにあるミレニアムスクールという私立中学校があります。こちらは、世界の教育を調査して、発達科学に基づき心理的安全性が担保されることで、深い学び、教科横断型プロジェクト学習というものを盛んにやっていたらっしゃる、2016年に設立した学校です。

こちらの学校では、一日に数多くの工夫があるのですが、朝の会というのは全校生が集まって、そこでチェックインをしたり、同じ先生とグループで3年間過ごす安心・安全な場所のアドバイザーとか、授業の始まりに気持ちを整えるマインドフルネスのプラクティス

など、子どもたちが自分への感情の理解、他者への感情の理解を制御することをスキルと捉えて、日々の生活の中で育てています。なので、生徒間のトラブルが起きたときの調節についても、本当に小学校6年生からスキルとしてしっかり学んでいて、性格的な特殊性というものを生まれ持ったもので変えられないと考えるのではなく、スキルとしてしっかり教えることで心理的安全性というものを自ら成長させていき、他者との関係の中でも成長させていくことに成功している学校です。

そして最後に、日本の学校の事例として東京のかえつ有明中・高等学校を紹介させていただきます。こちらはサイエンス科・プロジェクト科というコースが中高でございまして、教員と生徒、生徒間がともに学ぶパートナーとして学び場をつくることを目指しております。こちらの例にあるスパイダー・ウェブ・ディスカッション・メソッドというものであるとか、思考ツールというものをたくさん身につけて、じっくりとした対話を通じながら信頼関係を構築して深い学びというものを実現する。結果的に自分の軸が確立したり、仲間や大人とともに生き、学ぶ、社会貢献をしていくという態度を養成する、そのようなことを実現しているすてきな学校です。

本当に駆け足になってしまったのですが、ホールチャイルドを育てる学びの在り方のポイントを4つ、事例も含めて御紹介させていただきました。詳細までお話しできずに残念だったのですが、少しでも御参考になったようであれば幸いです。御清聴ありがとうございました。  
○坂本教育長 竹村さん、ありがとうございました。

お二人から、これからの学校の在り方について非常に示唆に富むお話を頂戴することができたと思っております。本当にどうもありがとうございました。

それでは、ここから以降は協議に入りたいと思います。ただいま頂いたお話なども踏まえまして、本日のテーマ「これからの学校の在り方」について協議してまいりたいと思います。今のそれぞれのお話についての御質問などもございましたら、併せてお願いできればと思います。

それでは最初に、今日はテーマを2つ設定しているのですが、1つ「今の日本の教育でネックになっていることは何か」について御発言をお願いしたいと思います。議事の進行上、私のほうから順番に指名させていただきます。時間の関係もございまして2分程度でうまく収めいただければ幸いに存じます。よろしく申し上げます。

では最初に秋山委員からお願いしたいと思います。

○秋山委員 秋山です。星先生、竹村先生、様々な学習スタイルを御教示いただき、ありがとうございました。

ホールチャイルドアプローチは、日本では成育医療の関係で、バイオサイコソーシャルという視点で取り入れており、都教委も、今その視点も入っているかと思います。では、私が、日本の教育でネックになっているものについて意見を述べます。

学校には様々な特性のある子供が在籍していますが、現在の学校では、成長の段階で適切な支援が柔軟に選択できたり、発達に応じて環境をいつでも変えることができる学校制度にはなっていないと感じています。それぞれの学びに適した居場所があれば不登校も減少するのではないかと思います。

また、一人の教員が35人から40人の子供に対して、学習指導要領に沿った各学年の内容を一律に身につけさせようとするこれまでの学習スタイルには限界があると思います。

また、指導する教員にも課題があります。新しい教育活動が次々に導入される一方で、減らさせる業務はほとんどなく、教員の業務が雪だるま式に増えているのが現状です。負担感が大きいと言われているために、質の高い人材が教職を目指さないのではないかとこの危惧があります。

そして今、学校では、学習指導に注力すべき教員が学校に関わる大半の業務を行っているという体制に課題があります。学校以外が担うべき業務、教師が担う必要のない業務など、平成31年の中教審答申で示された職務の分類がまだ実現できていないことも問題だと感じています。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。

では次に、萩原委員、お願いします。

○萩原委員 御講演ありがとうございました。

世界では様々な教育の在り方があるということを実感しました。どんなにデジタル化が進んでも、根底にある大切な部分というのは共通であるということも再確認できました。子供たちのメンタル面でのサポート、成長を支えることというのは本当に大きな課題だと感じました。今の日本の教育でネックになっていることともつながってくるお話だったと思います。

日本の一斉教育や正解主義というのは、時に人と比較してしまっただ劣等感を植えつけてしまうリスクが潜んでいます。ICTを活用した個別対応できる学習選択の機会や、どこからでも、いつでも参加可能な環境の提供、それに対する理解というのは、より一層大切になってくると感じております。

加えて、先ほども何度もお話がありましたけれども、自己肯定感を含め、非認知能力の向

上というものが東京型教育モデルの重要な事項6つを支える意味でも非常に重要なポイントになってくると感じております。そのためにも、一人一人の子供のデータというものをうまく活用することも大切だと思っております。

私は、長年スポーツの世界で生きてきましたが、私が現役時代を送っていた十数年前と比べまして、本当に今は全く別世界と言っていいほど、スポーツ界でのデータ活用というのは当たり前になりまして、アスリートのパフォーマンスも格段に上がりました。与えられたトレーニングをしても、フィジカル面やスキルの向上というのは全くできません。教育でも同じことが言えるのではないかと感じております。現状、効率的にデータを活用することが確立されていないと思うので、今後は蓄積したデータを、誰が、どのように活用していくのかということも考える必要があると思います。

私からは以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。

次に、高橋委員、お願いします。

○高橋委員 高橋でございます。貴重な御講演、ありがとうございました。

私はふだん、教員養成や教員研修に関わっておりますので、そういったところからお話しさせていただきたいと思います。

私が一番の大きな問題と感じていることです。先ほど星様もおっしゃっていたところがあったと思いますが、東京都の理念や考え方や貴校の考え方が非常に似ているのだということ、ここは一つ大きなポイントだと思っております。

一方で、我が国は個別の事項というものも非常に出来がいいというふうに考えています。例えば PISA とかの調査で個別の試験をやってみたりすると、我が国は非常に点がいいというふうに思っています。

結局、そういう個別の事項を積み上げていっても、いわゆる理念や理想の実現には程遠いというところが一番の課題ではないかなと思っております。

冒頭、知事から、今までの延長ではないと御発言をいただいたと思います。今ある個別の問題を1つ1つ積み上げていって、理想や理念に近づいていくのかというふうに考えていくと難しい。本来の趣旨に戻り、理想や理念から個別を考えていくべきだと思います。例えば今多くの学校の先生たちは国語ができることが重要といい、社会ができることが重要といい、自分の教科のことばかり考えていますけれども、実際には、学習指導要領の理念である、例えば「生きる力」であるとか、東京都の教育施策で「自ら育ち」とか、やはり大きな理念を考えな

がら、日々国語の指導をしているか、社会科の指導をしているかということが重要だと思っております。1つ1つの教科で満点を取ったら、結局生きる力につながるのか。恐らくそんなことは全然あり得ないことだと思いますので、この理念と個別の事項との乖離というものが課題かなと思っています。

竹村さんの御発表の中で、メソッドやツールの御紹介があったと思います。こういうものを日本の先生が見ると、ツールやメソッドを大量採用してすごく高い精度で実現しちゃうと思うのですが、多分そういうことを実際にやったとしても、ホールチャイルドアプローチにはつながらないなというふうに感じているところです。なので、もしもお二人から御意見を伺うことができたなら、理念は一緒だけど、どうして我が国では個別はすごくできていると思えますが、その間を埋めるような何か、そこに教員養成、教員研修あるいはマインドセットの持たせ方、子供や先生、関係者の考え方があると思うのですが、そのあたりを伺えればなと思っています。

私からは以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。

次は、北村委員、お願いします。

○北村委員 星さん、竹村さん、本当にありがとうございます。これからの教育の在り方を改めて考える上で示唆に富むお話だったと思います。

冒頭で知事が、チルドレンファーストということをおっしゃいましたけれども、これからの教育は子どもたちを真ん中に据えて、まさにホールチャイルドアプローチ、あるいは外発的ではなく内発的なやる気をいかに引き出すか。まさに真ん中に子供がいるということが大事なことでなということを改めて強く感じています。

そのために何が必要かということ、教師の役割を変えなければいけない。学習者である子供たち自身も実は自分たちの役割を変えなければいけない。学校、地域、保護者が、今までの思い込みであるとか伝統的にやってきたことをいかに変えるかという、その意識の転換が非常に大事なのかなというふうに感じています。これはすごく大変なことを先生方に期待しているところでして、先生たち自身が受けたことがないような教育の方法をやってくださいということを我々は今、東京都に求めている。まさに今日御紹介いただいたいろいろなアプローチも、先生方はそのような教育を受けてきた人がほとんどいない。でも、これからそれをやらなければいけない。こういう時代の中で先生方は今疲弊してしまっている。しかも、日本に限らず、先生というのは真面目な方たちが多いですから、一生懸命そこで勉強して——教師というのは

学び続ける専門職として真摯に学び続ける方々が本当に多いのですが、それがかえって疲弊して自分たちの首を絞めている。ここが今の日本の教育のネックとして考えなければいけないかなど。同じように子供たちも疲弊してしまっているのかもしれない。保護者も疲弊している。みんなが、今までのやり方を変えなければいけないのだけれども、どうすればいいのか分からないというのが今の一番大きな課題かなと感じております。

以上です。

○坂本教育長 ありがとうございます。

宮原委員、お願いいたします。

○宮原委員 宮原です。竹村さん、それから星さん、大変示唆に富むお話、ありがとうございました。

お二人のお話の中で大変印象深かったのは、学びを支える側の方の呼び名が「ティーチャー」ではなくて、「コーチ」だったり「デザイナー」だったり「ファシリテーター」だったり「メンター」もありましたし、「アドバイザー」もありましたけれども、「ティーチャー」ではなかったのだというところが、私が考えている今回のお題の問題につながっておりました。要は、「ティーチャー」であることを求められて教職員の皆様は一生懸命勉強もされて、日々を送っておられますけれども、そうではない、ソフトスキル、コンピテンシーを学ぶ場所がどこにもなかったと。今でも恐らく提供できていないというところに、「個別最適な学び」と言われても、どうしたらいいのか分からないということの一つの原因があるのではないかと感じました。

私ども企業も、実は人材育成の中でマニュアルどおりにこれまでのようにやっていくということが「ティーチング」なのですけれども、それをやっていっていると社会の変化に間に合わない、環境の変化に間に合わないということで、「ティーチング」から「コーチング」へとというように人材育成の考え方を変えていっております。

そういったところでいいますと、今日のお話は企業でやっていることにも通じるお話だなというふうに変感を受けて伺いました。ですので、ぜひとも、伺いできるのであれば、こういった学びを支える側の「ティーチャー」ではない、いろいろな呼び方のある方々をどのように採用していったらいいか、その方々を採用した後どういうふうに継続的に支援をして、こういった学びを続けていけるような人材の育成をされているのかということに大変興味がありました。もしお時間があればよろしくお願いいたします。

○坂本教育長 どうもありがとうございました。

次のテーマなのですが、日本の教育をどのように変えていくのかということになるのですが、

では、学校はどう変わっていくべきかという部分について御意見をいただければと思います。

では、今度は引き続いてですけれども、宮原委員、お願いします。

○宮原委員 もう一つの問題は、教職員の数が足りないということもありまして、これは先ほどのお話と通じますけれども、一般の民間企業に就職するのと同じぐらいの魅力度を持って、若い世代がこのキャリアを考えるということについて、その後、「ティーチング」ではなくて、自分も学びながら子供たちと一緒に成長できるというようなキャリアをどういうふうに示せるかというところが、まだまだ足りないかなと思っております。そういう意味では、教科以外のものではなくて、ファシリテーション力だとかコーチング力だとかアドバイザー力だとか、いろいろな言い方で言われますけれども、結局は対面的にどういうふうにと向き合って、その方のニーズに沿って一緒に学んでいきますかというスキルなのですから、そういったところも含めた受入態勢もつくっていかないといけないのではないかと思います。

○坂本教育長 ありがとうございます。

では、北村委員、お願いいたします。

○北村委員 先ほど、「変わらなければいけない」ということを申し上げましたけれども、例えば日本でも幼保小連携とあって、幼稚園や保育所と小学校が連携しましょうというときに、どうも小学校に入る準備を幼稚園のほうでしっかりやりましょうという発想なのですから、学びの原点というのはむしろ幼児教育にあって、「遊び」ですよね。幼児期の遊びほど主体的で対話的で深い学びはない。本来そこで培った学びに向かう姿勢を小学校で大切にしなければいけないのに、我々は、ついつい、小学校でちゃんと勉強しやすいように幼児期に準備してくださいね、みたいな発想で学校の改革みたいなことを進めてきたところがあるわけです。これをひっくり返して、幼児期から出発点にしましょうというような形で変える。今は「変える」1つの例ですけれども。

あと、いろいろなテクノロジーも、これをどのように利用するのか。どうしてもこれまでの発想は、テクノロジーができてくるとそれに頼る。でも、頼るのではなくて、それをどのように使いこなすかというところで発想を変えていかなければいけない。生成 AI など現場でもまだまだちょっと怖い思いがあるかもしれませんが、膨大な量をあれだけシステムティックに整理するという意味では、もう人間では及ばないものがすごくたくさんあるわけで、それをうまく使いこなすことこそが、先生にも、また学習者である子供たちにも求められているわけですけれども、なぜか、そういう新しいものが入ってくると、学校でそれはどうなのだという話にどうしても、伝統的な学校観、教育観の中でまとめられてしまう。そういう発想を変えなけ

ればいけない。それを変える。その意味で、何を継続して、何を改善し、何を捨てるかみたいなことを考える。そのときに、変わることが大事だけれども、変えないこともあるのではないかな。変えないことは何かといえば、先ほど高橋委員がおっしゃったような「理念」がすごく大事だと思っていて、他者と共生していかに平和な世界をつくっていくか、そういったものを子供たちが、人にやさしくなったりとか、そういうことは変わらずに続けていく。ですから、何を变えて、何を变えないか、こういったことをしっかりとまた我々も向き合っていく必要があるかなと思っています。

○坂本教育長 ありがとうございます。

高橋委員、お願いします。

○高橋委員 やはり私も先ほどから申し上げているとおり、北村委員がおっしゃっていただきましたが、「理念」からしっかり「個別」をつないでいくみたいな考え方が大事かなと思います。コーチングが大事と言われれば、またコーチングという新しい新規事業が出てきて、それがどんどん増えてきて、すごく一個一個は高い精度で実現しているのですけれども、実はそれらには包含関係とか上下関係があって、そういう事業が減っていくとか整理されていく部分というのがあると思うのですけれども、そのあたりをしっかりと考えていくのだなと思います。

「理念」を考えていくと、どうしても、多様な子供の多様なニーズに伝えていく必要が出てくる。または、先生が働きやすいように一先生にも多様な事情がありますから、多様な事情を受け止めるような働き方になっているのか。教育課程も当然多様になってきますから、全ての多様さを包摂していこうというふうに考えていく必要がある。実現には、どうしてもコンピューターシステムとか、ああいうもので情報を整理したり、やりとりを整理していかなければいけないと思っています。AI が話題ですけれども、コンピューターそのものも新しいものと古いものがございますので、しっかり、新しい理念に基づいてつくられたコンピューターシステムをしっかりと上手に使っていくことが大事かなと思います。

○坂本教育長 ありがとうございます。

萩原委員、お願いします。

○萩原委員 先ほどデータ活用等のお話をさせていただきました。またスポーツ界の取組の例を挙げさせていただいて恐縮なのですが、スポーツ界のデータ活用方法の1つに、当たり前なのですが、まず様々なデータを蓄積して、そのデータを基にアスリートに合った強化方法というものを見出していきます。指導者がうまくデータを活用できるように、指導者だけではなくて専門家の方々が協力して1つのチームとして取り組んでいます。指導者だけがデータ活用す

るのではなく、アスリートも自らデータ活用をして、自分自身の現状を知ったり、それに対して自分自身と徹底的に向き合って自己分析をして、そこで初めて何を目標に設定するのか、では、何のために、どうやって鍛えて、どんなプロセスを踏んでいかなければいけないのかということを明確にすることをしています。

これは誰でもすぐできるかという点で難しいので、やはり指導者だけではなく、専門家が自己分析の方法や、目標を明確化していくスキルが身につくようアスリートに教えています。目標に向かっていけるように、もちろんメンタルサポートも含めて行っています。教育の現場でも同じように、データを基に子供たちが自分自身を客観的に見て、自分でどう進んでいくのかを一人一人が考えられるようなスキルを磨いていくことも、先ほども申し上げましたが、非認知能力を高めていく材料になるのではないかと考えております。

これには、子供を取り巻く環境、子供が真ん中にいて、教員だけではなくて専門家、保護者、地域の力、チームが必要になってくるのではないかと感じております。

もちろん、教員の負担もありますので、外部の力、外部の専門家を交えたチームを立ち上げる必要があると思います。現在、人材不足で、とても難しい状況ではありますが、人材の確保、連携、チーム力の強化に積極的に取り組んでいくことで、データをよりよく活用でき、子供たちの成長にもつながっていくと考えております。

○坂本教育長 ありがとうございます。

秋山委員、お願いします。

○秋山委員 知事がいらっしゃるので、日頃考えている具体的なことで意見を述べたいと思います。

「誰一人取り残さない」という方針の実現のためには、個別の支援を必要とする子供が必要に応じて特別支援学校、特別支援学級、特別支援教室、通常級の間を行き来できる、緩やかな連携が必要だと考えています。それには、教員の定数の改善、支援員の配置を手厚くしたり、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの配置の再検討が必要です。例えば医療機関であれば、医師、看護師、看護助手、事務、医療系ケースワーカーなど、多くの人材が協力し合って業務をこなしています。教育現場も、担任が一人で学級を担う仕組みを変えることで、児童・生徒への細かな支援と教員の働き方改革ができるのではないかと考えています。また、教員免許がなくてもできる仕事については、地域の力とかボランティアに頼るのではなくて、教員以外の人材をきちんと雇用して振り分けていくことも必要ではないでしょうか。

最後に、中教審が示した「学校・教師が担う業務に係る3分類」については、これまでの教

育活動や学校の業務を見直して、これからは、学校がやらない業務ですということを都として社会に示すことが一番簡単で、予算のかからない働き方改革ではないでしょうか。

以上です。

○坂本教育長 どうもありがとうございました。

それでは、知事のほうから、意見を含めて締めくくりの御挨拶、御発言を頂ければと思います。よろしくをお願いします。

○小池知事 まずは、プレゼンテーションをしていただきました星先生、竹村先生、ありがとうございました。とてもインスパイアリングで、こういう教育が進められているのだなということ、とても参考になりました。ありがとうございました。

そしてまた、教育が今大きく変わりつつあるということで、幾つかの切り口もあったかと思えます。昔は何でも大量生産で、大量消費で、大量廃棄で、それが当たり前で、その効率だけを求めてきた。だけど、考えてみたら、世の中は大きく変わっていて、気候変動一つとっても、考えられないような状況になっていて、そしてAIはもう生成AIという形でシンギュラリティと言われてはいますが、人間を超える知能を持つようになると言われてはいます。

では、先生はどうしたらいいのか。学ぶためには子供たちはどうしたらいいのか。家族はどうしたらいいのか。まさに今いろいろなぐるぐるの渦の中にあるわけですが、しかしながら、一つずつ今整理をされつつあるのではないかと。

また、都として教育の在り方など、改めて新しい時代、そして2050年も見た、そういった教育の在り方、今日は非常に活発な御議論も頂きました。これらを参考にしまして、都立高校、そして都における様々なレベルでのニーズに応じた教育の在り方をしっかりとしたものにしていかないと、結局、人によってこの社会は支えられ、生かされ、そしてみんなその中で自己実現ができていくということですので、マスの時代から一人一人を見た教育の在り方についてきめ細かく、一方で、教える側のほうも自己実現ができるという、両方から考えていかなければならないわけですが、皆様方の御意見をさらに伺って行って、まとめていきたいと思っております。

今日は、大谷さんが、ちょうど第3戦なのですかね、メジャーリーグで大活躍して、どうなっているのかなと気になるころではありますけれども、しかしながら、大谷選手は子供の頃に描いた曼荼羅というもので、何をしたいか、そして最後は何を目指していくのかというのをしっかりとまとめて、かつ、それを1つずつ実現していると。さらには世界中の野球ファンか

らも人間としても尊敬されて、そのスキルたるや、もう誰もかなわないような、その大谷選手がどうやってああいう歩みをしたのかということも大変参考になるのではないだろうかと思えます。かつ、グローバルに活躍しているということも、ひとつこれから日本の教育の中で、現行もそうであるし、人としてグローバルに求められる人材はどうあるべきなのか。非常に深いところで、また一方で、短い時間でプレゼンテーションを行っていただきました。これはただ、東京都の教育庁だけで考え、まとめるというものではありません。これからも総合的に何が求められて、そしてその中で、次回ですけれども、東京都の教育施策大綱の改定案についても御議論いただくこととなりますが、今日の御議論を1つずつ確認しながら、どうあるべきなのか。こんなのこれまでにないよね、とたがをはめてしまうのではなく、これから本当に、考えられないことを考えられる教育、そしてそのシステムであるべきだなと、お話を伺いながら、改めて感じたところがございます。

子供たちが将来の希望をもって、自ら伸び、育つ教育の実現を図ってまいりたいと思えますので、どうぞよろしく願いいたします。本日は誠にありがとうございました。

○坂本教育長 知事、どうもありがとうございました。

また、講師としての星様、竹村様には貴重な御提言を賜りましたことを改めて御礼を申し上げます。

知事からもございましたとおり、教育施策大綱の改定を見据えてこれから検討を進めていきたいと思えます。次回の会議の日程については調整して御連絡したいと思えます。

では、以上をもちまして本日の会議を終了としたいと思います。皆様、本当にありがとうございました。